

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 ウェーブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 7940 URL <http://www.wavelock-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 執行役員社長 (氏名) 木根 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 中村 大 TEL (03)6830-6000
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	23,257	△3.2	△203	—	139	△88.8	117	△87.3
19年3月期	24,033	27.5	848	△32.3	1,239	△26.4	923	△18.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	11 10	11 01	1.2	0.6	△0.9
19年3月期	83 87	83 49	9.2	5.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △11百万円 19年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	23,143	9,882	42.4	929 42
19年3月期	24,492	10,235	41.0	951 60

(参考) 自己資本 20年3月期 9,808百万円 19年3月期 10,032百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	142	△328	△232	397
19年3月期	817	△1,607	928	816

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	10 00	10 00	20 00	215	23.8	2.2
20年3月期	10 00	10 00	20 00	211	180.3	2.1
21年3月期 (予想)	10 00	10 00	20 00		35.2	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,000	6.0	500	245.1	600	53.9	350	△10.9	33 17
通期	25,000	7.5	850	—	1,000	619.4	600	412.5	56 85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 12,613,037株 19年3月期 12,613,037株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,059,860株 19年3月期 2,070,322株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「4. 連結財務諸表等(9) 注 記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	617	△6.6	224	△35.1	203	△38.7	260	△28.3
19年3月期	661	150.3	345	—	331	—	362	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	24 64	24 45
19年3月期	32 94	32 79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	9,523	8,066	83.9	757 38
19年3月期	9,391	7,971	84.6	753 22

(参考) 自己資本 20年3月期 7,992百万円 19年3月期 7,940百万円

※ 業績予想の適切な利用に関して

前頁に記載した業績予想は当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。

なお、予想数値に関する事項は、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益が改善したことや設備投資が底堅かったことにより、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、後半はサブプライムローン問題を端緒とした世界的な株価・為替の混乱や各種エネルギー・原材料の高騰等による国際経済の不透明感に加えて、国内住宅投資が落ち込んだことにより、景気の減速感が見られるようになりました。また、ナフサを始めとする石化原材料価格は高騰を続ける一方であり、当社グループを取り巻く環境は極めて厳しいものとなってきております。

このような外部環境のもとで、当社グループにおいては、製品価格への転嫁値上げに加え原材料価格上昇を睨んだ各種生産合理化によるコストダウンに努めるとともに、製品歩留り率の向上を図ったほか、新規事業の立ち上げなど石化原材料に比較的依存しない企業体質の構築を早急に進めることで原材料価格上昇の影響を緩和すべく努力いたしました。

インテリア部門

原油価格の高騰に伴い原材料費が上昇する一方、製品価格への転嫁も十分に進んでいないこと、及び、昨年6月の改正建築基準法施行により住宅着工件数が減少した結果壁紙製品の売上也減少し、当部門の売上高は90億75百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

包材部門

PP(ポリプロピレン)シートについては、小ロット受注を整理したことにより前年度売上実績と比較し微減となりました。その一方で、PS(ポリスチレン)シートについては、不採算案件の整理等で売上実績は前年度実績を下回る結果となりましたが、利益率の高い製品の受注が増加したことから利益率は改善しました。弁当容器等の真空圧空成型製品についても売上が伸び悩んだことから、当部門の売上高は29億43百万円(前年同期比5.6%減)となりました。なお、開封テープ事業は前連結会計年度まで当部門に区分しておりましたが、当連結会計年度より機能品部門に組み込んでおります。

機能品部門

光輝テープ・シートについては、デザイントレンド等の影響から国内外ともに自動車向け分野の売上が減少する傾向にはありますが、家電・雑貨等の新たな分野で売上が大幅に伸張しました。また、メディカル資材は底堅く推移しました。さらに、当連結会計年度から当部門に区分している開封テープ事業の販売が好調であった結果、当部門の売上高は13億31百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

汎用品部門

建設仮設資材・産業資材分野では、下期に改正建築基準法による住宅着工件数減少のあおりを受けたものの、その影響は一部製品にとどまり、堅調に推移しました。シート・フィルム分野は原材料価格の高騰を製品売価へ十分に転嫁することができず、売上の伸び悩み等があった結果、当部門の売上高は37億7百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

編織部門

新築住宅用網戸防虫網を主体とする住宅資材は住宅着工件数減少の影響を受けて売上が減退しました。生活資材は、主力の網戸張替用品は天候に影響され横ばい推移となりましたが、農園芸用品が大幅に伸張したことにより、全体としては増収となりました。農業資材は、歳出削減による補助事業の漸減や農家の採算悪化という厳しい状況があったものの、新規商材であるべたがけ資材の投入が寄与し、売上が伸張しました。その結果、当部門の売上高は、61億50百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

以上のとおり、当連結会計年度の売上高は、インテリア部門や汎用品部門の一部で改正建築基準法による住宅着工件数減少等の影響があったものの、それ以外の部門では比較的健闘した結果、232億57百万円(前年同期比

3.2%減)となりました。しかしながら、ナフサを始めとする石化原材料価格高騰の影響を製品売価に転嫁するのに時間がかかっていること、税制改正により減価償却費の償却負担が増加したこと、機能性樹脂製品の製造販売を行う(株)シャインテクノの立ち上げコストが増大したこと等の要因により、収益面が大幅に悪化し、営業損失2億3百万円(前年同期は営業利益8億48百万円)、経常利益1億39百万円(前年同期比88.8%減)、当期純利益1億17百万円(前年同期比87.3%減)となりました。

なお、当社グループの事業基盤強化のため事業の再構築を推進した結果、減損損失3億5百万円を当連結会計年度末において計上しております。

今後の当社グループを取り巻く経営環境について概観いたしますと、原材料価格の高騰がどこまで続くのか全く予見することが出来ないものの、極めて厳しい状況が続くと考えられるため、短期的には一層のコストダウンや製品売価への転嫁を図り、中長期的には特定の原材料や特定のマーケット等に過度に依存しない企業基盤を構築してまいります。

こうしたなか、次期(平成21年3月期)は、以下の方針に基づき事業運営いたします。

インテリア部門においては、平成20年4月1日より、(株)ウエーブブロックインテリアがインテリア事業の管理運営会社となり、壁紙事業を展開するサクラポリマー(株)とヤマト化学工業(株)を統括する形態とすることとしました。原材料高・製品安の市場環境に対応して、生産技術を駆使してコストダウンを図るとともに、製品企画開発の強化を推し進めます。

包材部門においては、原材料価格の値上がりに対応して製品売価への転嫁値上げを実施するのみならず、選択と集中に基づき体質を強化するため、採算性の良い製品の一層の充実を図ります。

機能品部門においては、引き続き光輝シート分野の事業立ち上げを最重要課題として取り組むほか、光輝テープ分野でも新たな応用分野の掘り起こしに取り組みます。メディカル資材分野に関しては、一層のコスト削減に努めるとともに、既存製品で築いた不織布への印刷技術を最大限に活用し新たな応用分野の開拓に取り組みます。また、開封テープ事業では新規販路拡大による業績向上を目指します。

汎用品部門においては、技術開発テーマの選択と集中を図り、市場のニーズを捉えた新製品を投入してまいります。また、品種の統合、不採算製品の見直しを図り、原価改善を行います。

編織部門においては、新規分野であるベタがけ資材を積極的に販売し閑散期の業績に寄与させるとともに、生産性の向上・資材調達の見直し等による全般的なコスト削減を進めることで、競争力を強化いたします。

これらのほか、機能性樹脂製品の製造販売を行う(株)シャインテクノにおいては、既に高付加価値製品の上市が進んでおりますが、市場への更なる認知と拡販を図ります。また、一層の生産技術の向上、製品品質の改善を推進いたします。

通期の連結業績予想につきましては、石化材料をはじめとする各種原材料価格が高騰を続けているほか、改正建築基準法によって落ち込んだ住宅着工件数がどれほど回復するか不明であるものの、(株)シャインテクノの製品販売が本格化するとともに、試作費が大幅に減少し黒字転換する計画であること、当社グループ全体において減価償却費の負担が減少すること等を勘案し、売上高250億円(前年同期比7.5%増)、営業利益8億50百万円(前年同期は営業損失2億3百万円)、経常利益10億円(前年同期比619.4%増)、当期純利益6億円(前年同期比412.5%増)と見込んでおります。

上記の業績見通しの各数値は決算短信発表日現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定しています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いて算定したものです。将来の予想に本質的に内在する不確実性、不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変更可能性等に照らし、現実の数値は上記の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して4億18百万円減少し3億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1億42百万円(前年同期比82.6%減)となりました。

これは、負ののれん償却額3億58百万円、法人税等の支払額1億80百万円、税金等調整前当期純損失1億21百万円等の支出要因があったものの、減損損失3億5百万円、減価償却費11億5百万円等の収入要因があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億28百万円(前年同期比79.6%減)となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入4億74百万円、有形固定資産の売却による収入1億84百万円等の収入要因があったものの、有形固定資産の取得による支出9億73百万円等の支出要因があったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2億32百万円(前年同期は9億28百万円の収入)となりました。

これは、短期借入れによる収入84億62百万円等の収入要因があったものの、短期借入金の返済による支出70億31百万円、長期借入金の返済による支出13億27百万円等の支出要因があったことによるものです。

当社グループは現在74億16百万円の有利子負債がありますが、今後も引き続き資本回転率を高めるべく、売上債権の流動化等資産の圧縮を進め、財務体質の強化に取り組んでまいります。当社グループの信用能力や担保余力に基づいて可能な借入れや資本調達能力を考慮いたしますと、当社グループの営業キャッシュ・フローが予測範囲にて推移した場合、現状の想定需要を充分賄える範囲であると考えております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	49.2	41.0	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	78.1	30.6	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	283.0	909.5	5,216.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.7	10.2	1.34

(注)自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は配当政策を経営の重要課題の一つと認識し、業績動向並びに配当性向を総合的に勘案して、長期的な視野に立った配当の充実と安定的な配当の継続を重視しております。上記方針に基づき、当期(平成20年3月期)の配当につきましては、1株につき10円の間配当を実施し、平成20年5月9日開催の当社取締役会において期末配当も10円と決定し、年間20円といたしました。また、次期(平成21年3月期)につきましても1株につき年間20円(うち中間10円)の配当を実施すべく努力してまいり所存です。なお、四半期配当などの配当回数の変更は、当面予定しておりません。

内部留保資金につきましては経営基盤の一層の強化に向け、研究開発活動及び事業拡大のための投資等の原資として有効に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成されております。当社は持株会社として、事業会社である各子会社の事業活動を管理・統括すること、及びそれに附帯する事業を行うことを主たる業務としております。事業会社は各種プラスチックと繊維、紙等を原材料とした複合素材の製造及び販売を主たる業務としております。

当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しますと、インテリア部門では壁紙中間製品及び最終製品、包材部門ではPP(ポリプロピレン)シートやPS(ポリスチレン)シートとその成型品、機能品部門では自動車用光輝テープ、光輝シートやメディカル用シート、包装材料開封テープとその関連機器等、汎用品部門では建築工事用シート、フレコン用シートや合羽等の産業資材、工場用防塵・防虫間仕切りシート及び各種プラスチックフィルム、編織部門では各種合成繊維製網製品等を取り扱っており、かつこれらに附帯する事業活動を展開しております。各部門に属さない副資材等はその他部門としております。

当社企業グループのうち主な企業の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

インテリア部門……………子会社日本ウェーブブロック(株)及び子会社ヤマト化学工業(株)が製造・販売しております。

なお、平成20年4月1日より、子会社(株)ウェーブブロックインテリアの傘下で子会社サクラポリマー(株)及び子会社ヤマト化学工業(株)が製造・販売する形態を採用しました。

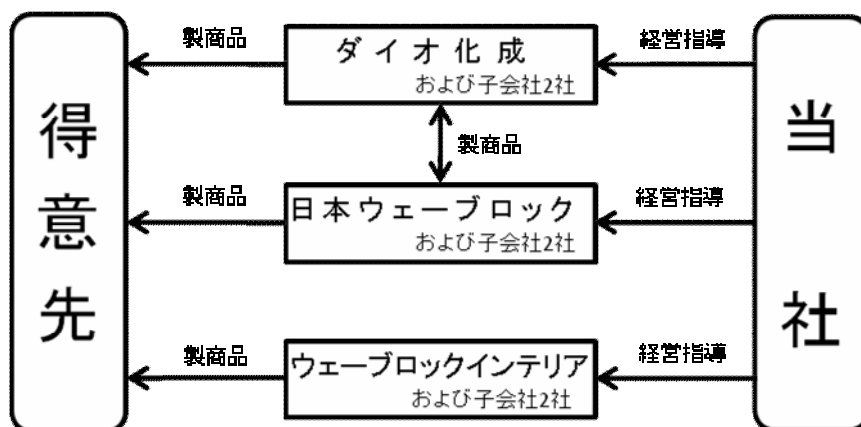
包材部門……………子会社日本ウェーブブロック(株)が製造・販売しております。

機能品部門……………子会社日本ウェーブブロック(株)が製造・輸入・販売しております。

汎用品部門……………子会社日本ウェーブブロック(株)が製造・販売しているほか、子会社ダイオ化成(株)の製商品を同社経由販売しております。

編織部門……………子会社ダイオ化成(株)が製造・販売しているほか、子会社日本ウェーブブロック(株)の製商品を同社経由販売しております。

以上述べた事項の事業系統図(平成20年4月1日以降)は次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記(1)から(4)につきまして、平成19年3月期決算短信(平成19年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.wavelock-holdings.com/investor/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		816,040		397,453	
2 受取手形及び売掛金		4,782,225		4,518,606	
3 有価証券		62,137		46,512	
4 たな卸資産		3,667,458		4,187,153	
5 繰延税金資産		191,127		382,599	
6 その他		630,712		673,816	
7 貸倒引当金		△120,170		△54,854	
流動資産合計		10,029,531	40.9	10,151,286	43.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	7,867,100		8,058,407		
減価償却累計額	4,268,965	3,598,135	4,528,686	3,529,720	
(2) 機械装置及び運搬具	7,838,041		7,979,177		
減価償却累計額	5,697,818	2,140,222	5,990,211	1,988,966	
(3) 土地		6,134,695		5,768,434	
(4) 建設仮勘定		307,519		37,645	
(5) その他	1,028,476		1,070,850		
減価償却累計額	784,862	243,614	865,352	205,498	
有形固定資産合計		12,424,187	50.7	11,530,265	49.8
2 無形固定資産		334,501	1.4	207,412	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,148,979		494,821	
(2) 長期貸付金		62,438		60,464	
(3) 長期前払費用		11,517		42,150	
(4) 繰延税金資産		166,679		356,955	
(5) その他		316,408		303,716	
(6) 貸倒引当金		△1,447		△3,241	
投資その他の資産合計		1,704,575	7.0	1,254,865	5.4
固定資産合計		14,463,264	59.1	12,992,544	56.1
資産合計		24,492,796	100.0	23,143,830	100.0

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
	(負債の部)			
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	2,957,452		2,844,496	
2 短期借入金	3,690,170		4,968,016	
3 一年以内に償還予定の社債	200,000		-	
4 未払法人税等	113,553		10,971	
5 未払消費税等	65,693		70,170	
6 賞与引当金	230,285		190,812	
7 その他	1,162,915		805,719	
流動負債合計	8,420,070	34.4	8,890,186	38.4
II 固定負債				
1 長期借入金	3,535,669		2,441,713	
2 退職給付引当金	1,370,443		1,313,073	
3 長期未払金	89,002		68,073	
4 負ののれん	797,163		521,034	
5 その他	44,936		27,574	
固定負債合計	5,837,216	23.8	4,371,469	18.9
負債合計	14,257,286	58.2	13,261,656	57.3
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	2,143,700	8.7	2,143,700	9.3
2 資本剰余金	4,843,758	19.8	4,843,038	20.9
3 利益剰余金	4,715,653	19.3	4,615,658	19.9
4 自己株式	△1,862,595	△7.6	△1,853,034	△8.0
株主資本合計	9,840,516	40.2	9,749,361	42.1
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	191,929	0.8	58,975	0.3
III 新株予約権	30,416	0.1	73,837	0.3
IV 少数株主持分	172,646	0.7	-	-
純資産合計	10,235,509	41.8	9,882,173	42.7
負債純資産合計	24,492,796	100.0	23,143,830	100.0

(2) 連結損益計算書

科 目	期 別		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
			金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比
				%		%
I 売上高		24,033,330	100.0	23,257,865	100.0	
II 売上原価		18,711,010	77.9	18,810,840	80.9	
売上総利益		5,322,320	22.1	4,447,024	19.1	
III 販売費及び一般管理費		4,473,369	18.6	4,650,972	20.0	
営業利益		848,951	3.5	-	-	
営業損失		-	-	△203,947	△0.9	
IV 営業外収益						
1 受取利息	6,364			5,605		
2 仕入割引	41,374			42,870		
3 負ののれん償却額	338,079			358,775		
4 為替差益	34,016			-		
5 受取地代家賃	25,106			28,968		
6 受取保険金	-			63,053		
7 その他	85,135	530,076	2.2	80,065	579,339	2.5
V 営業外費用						
1 支払利息	79,804			121,336		
2 売上割引	8,221			11,821		
3 手形売却損	26,909			31,239		
4 貸借費用	9,900			1,918		
5 持分法による投資損失	6,370			11,030		
6 為替差損	-			53,523		
7 その他	8,644	139,850	0.5	5,516	236,387	1.0
経常利益		1,239,178	5.2		139,005	0.6
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	4,356			129		
2 投資有価証券売却益	4,690			44,000		
3 貸倒引当金戻入額	40,466			63,156		
4 国庫補助金受入額	-			49,200		
5 会員権売却益	-			1,142		
6 災害保険金	-	49,512	0.2	23,961	181,590	0.8
VII 特別損失						
1 たな卸資産評価損	5,389			-		
2 固定資産売却損	264			51,817		
3 固定資産除却損	12,503			61,360		
4 減損損失	-			305,240		
5 投資有価証券売却損	62			586		
6 投資有価証券評価損	-			8,500		
7 災害損失	-	18,219	0.1	14,167	441,672	1.9
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		1,270,471	5.3		△121,076	△0.5
法人税、住民税及び事業税	277,962			46,689		
法人税等調整額	△14,817	263,144	1.1	△284,838	△238,148	△1.0
少数株主利益		84,303	0.4		-	-
当期純利益		923,023	3.8		117,071	0.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	2,143,700	4,846,837	4,050,441	△1,289,785	9,751,193
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△222,954		△222,954
役員賞与			△36,000		△36,000
当期純利益			923,023		923,023
自己株式の取得				△575,891	△575,891
自己株式の処分		△3,078		3,081	3
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高			1,143		1,143
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	△3,078	665,212	△572,810	89,323
平成19年3月31日残高 (千円)	2,143,700	4,843,758	4,715,653	△1,862,595	9,840,516

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成18年3月31日残高 (千円)	338,326	-	-	10,089,520
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△222,954
役員賞与				△36,000
当期純利益				923,023
自己株式の取得				△575,891
自己株式の処分				3
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高				1,143
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△146,397	30,416	172,646	56,666
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△146,397	30,416	172,646	145,989
平成19年3月31日残高 (千円)	191,929	30,416	172,646	10,235,509

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	2,143,700	4,843,758	4,715,653	△1,862,595	9,840,516
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△210,960		△210,960
当期純利益			117,071		117,071
自己株式の取得				△245	△245
自己株式の処分		△720	△6,106	9,806	2,978
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	△720	△99,995	9,560	△91,155
平成20年3月31日残高 (千円)	2,143,700	4,843,038	4,615,658	△1,853,034	9,749,361

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成19年3月31日残高 (千円)	191,929	30,416	172,646	10,235,509
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△210,960
当期純利益				117,071
自己株式の取得				△245
自己株式の処分				2,978
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△132,954	43,420	△172,646	△262,180
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△132,954	43,420	△172,646	△353,335
平成20年3月31日残高 (千円)	58,975	73,837	-	9,882,173

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,270,471	△121,076
減価償却費		855,276	1,105,705
株式報酬費用		30,416	46,388
減損損失		-	305,240
負ののれん償却額		△338,079	△358,775
持分法による投資損失		6,370	11,030
投資有価証券評価損		-	8,500
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△41,260	△63,521
賞与引当金の増減額(減少:△)		11,696	△39,472
退職給付引当金の増減額(減少:△)		75,004	△57,370
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△342,800	-
受取利息及び受取配当金		△24,372	△25,544
支払利息		79,804	121,336
投資有価証券売却益		△4,690	△44,000
投資有価証券売却損		62	586
たな卸資産評価損		5,389	-
固定資産売却損		264	51,817
固定資産売却益		△4,356	△129
固定資産除却損		12,503	61,360
売上債権の増減額(増加:△)		16,127	263,618
たな卸資産の増減額(増加:△)		△459,186	△522,134
仕入債務の増減額(減少:△)		384,271	△104,689
未払消費税等の増減額(減少:△)		△169,528	30,181
役員賞与支払額		△36,000	-
災害保険金		-	△23,961
災害損失		-	14,167
国庫補助金受入額		-	△49,200
その他の増減額		262,131	△218,363
小計		1,589,516	391,695
利息及び配当金の受取額		24,312	25,458
利息の支払額		△80,288	△106,268
法人税等の支払額		△715,769	△180,958
災害保険金受取額		-	23,961
災害損失による支出		-	△11,727
営業活動によるキャッシュ・フロー		817,770	142,161

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	16,495	17,050
有形固定資産の取得による支出	△1,381,587	△924,764
有形固定資産の売却による収入	15,640	184,763
無形固定資産の取得による支出	△193,930	△19,692
無形固定資産の売却による収入	-	56,620
投資有価証券の取得による支出	△74,586	△28,128
投資有価証券の売却による収入	8,005	474,963
新規連結子会社取得による収入	4,384	-
子会社株式の取得による支出	-	△90,000
貸付けによる支出	△54,300	△2,000
貸付金の回収による収入	52,804	2,488
その他の増減額	△767	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,607,841	△328,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,888,000	8,462,000
短期借入金の返済による支出	△12,582,000	△7,031,000
長期借入れによる収入	4,233,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△2,606,612	△1,327,110
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△575,891	△245
自己株式の売却による収入	3	10
配当金の支払額	△222,954	△210,960
その他の増減額	△4,578	△5,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	928,966	△232,746
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	138,895	△418,587
V 現金及び現金同等物の期首残高	677,144	816,040
VI 現金及び現金同等物の期末残高	816,040	397,453

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社は、日本ウェーブブロック(株)、ダイオ化成(株)、ヤマト化学工業(株)であります。</p> <p>なお、(株)シャインテクノ(平成18年4月24日付)、掛川ソーイング(株)(平成18年11月1日付)及びダイオテック(株)(平成18年12月1日付)は新たに設立されたことにより、またヤマト化学工業(株)は、平成18年4月27日付で当社子会社の日本ウェーブブロック(株)が新たに株式の60%を取得したことにより、当社の子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったボンガード工業(株)は、平成18年12月1日付にて子会社日本ウェーブブロック(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中央プラスチック工業協同組合 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>イ 連結子会社の数 9社</p> <p>主要な連結子会社は、日本ウェーブブロック(株)、ダイオ化成(株)、ヤマト化学工業(株)(平成20年4月1日付で新商号(株)ウェーブブロックインテリアに変更)であります。</p> <p>なお、ヤマト化学工業(株)が平成20年2月15日付で新たに設立されたことにより当社の子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 持分法適用の関連会社数 1社 当該持分法適用の関連会社は、(株)エスウェルであります。 なお、(株)エスウェルは、平成18年11月24日付で当社子会社の日本ウェーブブロック(株)が新たに株式の26%を取得したことにより、当社の関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用することといたしました。 また、前連結会計年度において持分法を適用しておりましたスリーエイ化学(株)については、同社に対する影響力の低下により、関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法を適用しておりません。</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連結子会社中央プラスチック工業協同組合の当期純損益及び利益剰余金等は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>イ 持分法適用の関連会社数 1社 当該持分法適用の関連会社は、(株)エスウェルであります。</p> <p>ロ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社中央プラスチック工業協同組合及び関連会社(株)ワイズ・マイクロテクノロジーは、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>同 左</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 総平均法による原価法によっております。ただし、連結子会社ダイオ化成(株)については、商品・原材料に関しては月別総平均法による原価法、貯蔵品に関しては最終仕入原価法によっております。また、連結子会社ヤマト化学工業(株)については、原材料・貯蔵品に関しては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	<p>ハ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が34,100千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が38,490千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が37,841千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が39,804千円それぞれ減少しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～10年
建物及び構築物	2～50年									
機械装置及び運搬具	2～10年									
建物及び構築物	2～50年									
機械装置及び運搬具	2～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>商標権 5年～10年にわたり毎年度均等償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収懸念額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括処理することとしております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>商標権 7年～10年にわたり毎年度均等償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、発生日以降5年～8年間で均等償却しております。</p>	<p>のれん及び負ののれんは、発生日以降5年間で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引出可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,032,446千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が30,416千円減少しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が24,500千円減少しております。</p>	—————

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」は19,929千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員退職慰労金) 平成17年3月末をもって当社および連結子会社において役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>従来、廃止までの要支給額を、役員退職慰労引当金として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会 改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当連結会計年度から流動負債の「その他」および長期未払金として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">63,581千円</td> </tr> <tr> <td>出資金(「投資その他の資産」の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">5,380</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">428,579千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90,699</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">322,037</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">841,316</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">587,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,302,867</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,917,976</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">461,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,029,248</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,490,248</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引高</td> <td style="text-align: right;">405,356千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">190,884</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">88,908千円</td> </tr> </table> </table>	投資有価証券(株式)	63,581千円	出資金(「投資その他の資産」の「その他」)	5,380	建物及び構築物	428,579千円	機械装置及び運搬具	90,699	土地	322,037	計	841,316	上記に対応する債務		短期借入金	1,050,000千円	長期借入金	850,000	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,900,000	建物及び構築物	587,785千円	土地	1,302,867	投資有価証券	27,324	計	1,917,976	上記に対応する債務		短期借入金	461,000千円	長期借入金	1,029,248	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,490,248	割引高	405,356千円	裏書譲渡高	190,884	受取手形	88,908千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">56,550千円</td> </tr> <tr> <td>出資金(「投資その他の資産」の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">5,380</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">395,712千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,641</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">322,037</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">786,391</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,340,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">546,258千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,090</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,619,348</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">620,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">830,890</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,450,890</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引高</td> <td style="text-align: right;">550,232千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">167,160</td> </tr> </table> </table>	投資有価証券(株式)	56,550千円	出資金(「投資その他の資産」の「その他」)	5,380	建物及び構築物	395,712千円	機械装置及び運搬具	68,641	土地	322,037	計	786,391	上記に対応する債務		短期借入金	1,340,000千円	長期借入金	560,000	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,900,000	建物及び構築物	546,258千円	土地	1,073,090	計	1,619,348	上記に対応する債務		短期借入金	620,000千円	長期借入金	830,890	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,450,890	割引高	550,232千円	裏書譲渡高	167,160
投資有価証券(株式)	63,581千円																																																																																								
出資金(「投資その他の資産」の「その他」)	5,380																																																																																								
建物及び構築物	428,579千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	90,699																																																																																								
土地	322,037																																																																																								
計	841,316																																																																																								
上記に対応する債務																																																																																									
短期借入金	1,050,000千円																																																																																								
長期借入金	850,000																																																																																								
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																									
計	1,900,000																																																																																								
建物及び構築物	587,785千円																																																																																								
土地	1,302,867																																																																																								
投資有価証券	27,324																																																																																								
計	1,917,976																																																																																								
上記に対応する債務																																																																																									
短期借入金	461,000千円																																																																																								
長期借入金	1,029,248																																																																																								
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																									
計	1,490,248																																																																																								
割引高	405,356千円																																																																																								
裏書譲渡高	190,884																																																																																								
受取手形	88,908千円																																																																																								
投資有価証券(株式)	56,550千円																																																																																								
出資金(「投資その他の資産」の「その他」)	5,380																																																																																								
建物及び構築物	395,712千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	68,641																																																																																								
土地	322,037																																																																																								
計	786,391																																																																																								
上記に対応する債務																																																																																									
短期借入金	1,340,000千円																																																																																								
長期借入金	560,000																																																																																								
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																									
計	1,900,000																																																																																								
建物及び構築物	546,258千円																																																																																								
土地	1,073,090																																																																																								
計	1,619,348																																																																																								
上記に対応する債務																																																																																									
短期借入金	620,000千円																																																																																								
長期借入金	830,890																																																																																								
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																									
計	1,450,890																																																																																								
割引高	550,232千円																																																																																								
裏書譲渡高	167,160																																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,049,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,397</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,408</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">978,386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,138</td> </tr> </table>	給料手当	1,049,857千円	賞与引当金繰入額	89,397	退職給付費用	51,408	荷造運送費	978,386	貸倒引当金繰入額	10,138	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,051,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">945,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">674,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table>	給料手当	1,051,711千円	賞与引当金繰入額	73,915	退職給付費用	60,495	荷造運送費	945,824	研究開発費	674,722	貸倒引当金繰入額	52
給料手当	1,049,857千円																						
賞与引当金繰入額	89,397																						
退職給付費用	51,408																						
荷造運送費	978,386																						
貸倒引当金繰入額	10,138																						
給料手当	1,051,711千円																						
賞与引当金繰入額	73,915																						
退職給付費用	60,495																						
荷造運送費	945,824																						
研究開発費	674,722																						
貸倒引当金繰入額	52																						
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">466,575千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">723,719千円</p>																						
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,356</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,926千円	土地	1,870	機械装置及び運搬具	523	工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)	35	計	4,356	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> </table>	工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)	129千円										
建物及び構築物	1,926千円																						
土地	1,870																						
機械装置及び運搬具	523																						
工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)	35																						
計	4,356																						
工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)	129千円																						
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	264千円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,817</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,869千円	機械装置及び運搬具	741	土地	8,314	工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)	20	無形固定資産	29,870	計	51,817								
機械装置及び運搬具	264千円																						
建物及び構築物	12,869千円																						
機械装置及び運搬具	741																						
土地	8,314																						
工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)	20																						
無形固定資産	29,870																						
計	51,817																						
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">5,490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,503</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,209千円	機械装置及び運搬具	5,333	工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)	5,490	長期前払費用	470	計	12,503	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">5,053</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,360</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,958千円	機械装置及び運搬具	50,226	工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)	3,120	長期前払費用	1	原状回復費用	5,053	計	61,360
建物及び構築物	1,209千円																						
機械装置及び運搬具	5,333																						
工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)	5,490																						
長期前払費用	470																						
計	12,503																						
建物及び構築物	2,958千円																						
機械装置及び運搬具	50,226																						
工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)	3,120																						
長期前払費用	1																						
原状回復費用	5,053																						
計	61,360																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																				
6	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="821 398 1428 757"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>壁紙 生産設備</td> <td>建物、建物附属設備、 構築物、機械装置、 土地、工具器具備品</td> <td>千葉県 佐倉市</td> <td>264,939千円</td> </tr> <tr> <td>壁紙 生産設備</td> <td>機械装置、 工具器具備品</td> <td>千葉県 成田市</td> <td>30,546</td> </tr> <tr> <td>共有設備</td> <td>建物附属設備、 工具器具備品</td> <td>東京都 千代田区</td> <td>2,959</td> </tr> <tr> <td>社宅</td> <td>建物、土地</td> <td>大阪府 大阪市</td> <td>6,795</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、事業の再構築を推進することとした結果、利用可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(305,240千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物7,595千円、建物附属設備15,774千円、構築物3,089千円、機械装置40,956千円、土地233,050千円、工具器具備品4,773千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価し、建物附属設備、構築物、機械装置、工具器具備品については備忘価額としております。</p>	用途	種類	場所	金額	壁紙 生産設備	建物、建物附属設備、 構築物、機械装置、 土地、工具器具備品	千葉県 佐倉市	264,939千円	壁紙 生産設備	機械装置、 工具器具備品	千葉県 成田市	30,546	共有設備	建物附属設備、 工具器具備品	東京都 千代田区	2,959	社宅	建物、土地	大阪府 大阪市	6,795
用途	種類	場所	金額																		
壁紙 生産設備	建物、建物附属設備、 構築物、機械装置、 土地、工具器具備品	千葉県 佐倉市	264,939千円																		
壁紙 生産設備	機械装置、 工具器具備品	千葉県 成田市	30,546																		
共有設備	建物附属設備、 工具器具備品	東京都 千代田区	2,959																		
社宅	建物、土地	大阪府 大阪市	6,795																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,613,037	—	—	12,613,037

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,330,361	743,161	3,200	2,070,322

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 743,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 161株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による自己株式の交付 3,200株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年度にストック・オプションとして発行した新株予約権	—	—	—	—	—	30,416
合計			—	—	—	—	30,416

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	112,826	10	平成18年3月31日	平成18年6月20日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	110,127	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	105,427	10	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,613,037	—	—	12,613,037

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,070,322	438	10,900	2,059,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 438株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による自己株式の交付 10,900株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			73,837	
	合計		—			73,837	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日取締役会	普通株式	105,427	10	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年10月23日取締役会	普通株式	105,532	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	105,531	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">816,040千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">816,040</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	816,040千円	現金及び現金同等物	816,040	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">397,453千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">397,453</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	397,453千円	現金及び現金同等物	397,453										
現金及び預金勘定	816,040千円																		
現金及び現金同等物	816,040																		
現金及び預金勘定	397,453千円																		
現金及び現金同等物	397,453																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ヤマト化学工業(株)(平成18年4月3日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,287,265千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,233,611</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10,615</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,990,602</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△305,275</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△90,000</td> </tr> <tr> <td>ヤマト化学工業(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">145,615</td> </tr> <tr> <td>ヤマト化学工業(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△150,000</td> </tr> <tr> <td>差引：ヤマト化学工業(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right;">4,384</td> </tr> </table>	流動資産	1,287,265千円	固定資産	1,233,611	のれん	10,615	流動負債	△1,990,602	固定負債	△305,275	少数株主持分	△90,000	ヤマト化学工業(株)株式の取得価額	145,615	ヤマト化学工業(株)現金及び現金同等物	△150,000	差引：ヤマト化学工業(株)取得による収入	4,384	2
流動資産	1,287,265千円																		
固定資産	1,233,611																		
のれん	10,615																		
流動負債	△1,990,602																		
固定負債	△305,275																		
少数株主持分	△90,000																		
ヤマト化学工業(株)株式の取得価額	145,615																		
ヤマト化学工業(株)現金及び現金同等物	△150,000																		
差引：ヤマト化学工業(株)取得による収入	4,384																		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)において、当社グループは、その主な事業として「各種合成樹脂と繊維・紙等の複合素材製品」の製造及び販売を行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「各種合成樹脂と繊維・紙等の複合素材製品」事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	前年同期比
	金額	金額	
インテリア	7,708,302	7,200,842	△6.6
包材	2,936,911	2,800,177	△4.7
機能品	450,382	489,481	8.7
汎用品	3,167,141	3,121,347	△1.4
編織	2,458,535	2,767,891	12.6
その他	—	121,988	—
合計	16,721,272	16,501,728	△1.3

- (注) 1. 金額は実際原価によっております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. (株)シャインテクノの実績はその他部門に含まれております。
 4. 当第3四半期より、従来包材部門に含めていたテープ関係の事業を機能品部門に移管したため、前連結会計年度の実績は新区分に組み替えて表示しております。ただし、テープ関係の事業は自社生産を行っていないため該当事項はありません。
 5. 当連結会計年度より新たに設立したヤマト化学工業(株)の実績はインテリア部門に区分しております。ただし、当連結会計年度において生産実績がないため該当事項はありません。

2. 受注状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		前年同期比	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
インテリア	8,247,406	33,597	7,797,512	7,873	△5.5	△76.6
包材	3,055,907	363,617	2,826,242	332,600	△7.5	△8.5
機能品	435,931	30,796	526,824	39,052	20.9	26.8
汎用品	3,105,677	159,740	3,048,456	202,222	△1.8	26.6
その他	—	—	34,747	—	—	—
合計	14,844,923	587,751	14,233,784	581,749	△4.1	△1.0

- (注) 1. 金額は標準原価によっております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 編織部門は見込み生産を行っているため該当事項はありません。
 4. (株)シャインテクノの実績はその他部門に含まれております。
 5. 当第3四半期より、従来包材部門に含めていたテープ関係の事業を機能品部門に移管したため、前連結会計年度の実績は新区分に組み替えて表示しております。ただし、テープ関係の事業は自社生産を行っていないため該当事項はありません。
 6. 当連結会計年度より新たに設立したヤマト化学工業(株)の実績はインテリア部門に区分しております。ただし、当連結会計年度において受注実績がないため該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	%
インテリア	9,934,933	41.4	9,075,463	39.0	△8.7
包材	3,117,851	13.0	2,943,965	12.7	△5.6
機能品	1,225,809	5.1	1,331,125	5.7	8.6
汎用品	3,948,011	16.4	3,707,685	15.9	△6.1
編織	5,798,346	24.1	6,150,836	26.5	6.1
その他	8,379	0.0	48,789	0.2	482.3
合計	24,033,330	100.0	23,257,865	100.0	△3.2

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. (株)シャインテクノの実績はその他部門に含まれております。
 3. 当第3四半期より、従来包材部門に含めていたテープ関係の事業を機能品部門に移管したため、前連結会計年度の実績は新区分に組み替えて表示しております。
 4. 当連結会計年度より新たに設立したヤマト化学工業(株)の実績はインテリア部門に区分しております。ただし、当連結会計年度において販売実績がないため該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	951円60銭	1株当たり純資産額	929円42銭
1株当たり当期純利益	83円87銭	1株当たり当期純利益	11円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	83円49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11円01銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,235,509	9,882,173
普通株主に係る純資産額(千円)	10,032,446	9,808,336
差額の主な内訳		
新株予約権	30,416	73,837
少数株主持分	172,646	—
普通株式に係る発行済株式数(株)	12,613,037	12,613,037
普通株式の自己株式数(株)	2,070,322	2,059,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	10,542,715	10,553,177

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	923,023	117,077
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	923,023	117,077
期中平均株式数(株)	11,005,455	10,551,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	50,418	83,291
普通株式増加数(株)	50,418	83,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 450,000株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 669,500株

重要な後発事象

該当事項はございません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金	17,849		9,774	
2 売掛金	9,555		13,650	
3 繰延税金資産	-		33,597	
4 前払費用	1,885		2,771	
5 未収金	347,832		161,625	
6 その他	230		79	
流動資産合計	377,353	4.0	221,499	2.3
II 固定資産				
1 無形固定資産	1,122	0.0	758	0.0
2 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式	8,960,892		9,249,015	
(2) 関係会社出資金	190		190	
(3) 長期前払費用	-		212	
(4) 繰延税金資産	9,386		12,379	
(5) その他	42,806		39,245	
投資その他の資産合計	9,013,275	96.0	9,301,043	97.7
固定資産合計	9,014,397	96.0	9,301,801	97.7
資産合計	9,391,751	100.0	9,523,300	100.0

期 別 科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
		%		%
(負債の部)				
I 流動負債				
1 短期借入金	1,315,000		1,340,000	
2 未払金	66,842		92,591	
3 未払費用	1,988		2,538	
4 未払法人税等	1,210		1,596	
5 繰延税金負債	2		-	
6 預り金	1,106		3,005	
7 賞与引当金	1,100		1,174	
8 その他	1,803		3,292	
流動負債合計	1,389,053	14.8	1,444,198	15.2
II 固定負債				
1 長期未払金	18,344		12,125	
2 退職給付引当金	12,943		370	
固定負債合計	31,288	0.3	12,495	0.1
負債合計	1,420,341	15.1	1,456,694	15.3
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	2,143,700	22.8	2,143,700	22.5
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	4,843,038		4,843,038	
資本剰余金合計	4,843,038	51.6	4,843,038	50.9
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	149,245		149,245	
(2) その他利益剰余金				
別途積立金	1,970,000		1,970,000	
繰越利益剰余金	697,607		739,822	
利益剰余金合計	2,816,852	30.0	2,859,068	30.0
4 自己株式	△1,862,598	△19.8	△1,853,037	△19.5
株主資本合計	7,940,992	84.6	7,992,768	83.9
II 新株予約権	30,416	0.3	73,837	0.8
純資産合計	7,971,409	84.9	8,066,606	84.7
負債純資産合計	9,391,751	100.0	9,523,300	100.0

(2) 損益計算書

科 目	期 別		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)		%		金額 (千円)	
I 営業収益		661,071	100.0		617,271	100.0
II 営業費用		315,324	47.7		392,988	63.7
営業利益		345,747	52.3		224,283	36.3
III 営業外収益						
1 受取利息	14			100		
2 保険返戻金	-			2,128		
3 その他	1,012	1,027	0.1	784	3,013	0.5
IV 営業外費用						
1 支払利息	12,043			24,126		
2 その他	3,390	15,433	2.3	-	24,126	3.9
経常利益		331,341	50.1		203,170	32.9
税引前当期純利益		331,341	50.1		203,170	32.9
法人税、住民税及び事業税	△197,789			△20,239		
法人税等調整額	166,633	△31,155	△4.7	△36,593	△56,832	△9.2
当期純利益		362,496	54.8		260,003	42.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高 (千円)	2,143,700	4,843,038	149,245	1,970,000	568,944
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△222,954
役員賞与					△7,800
当期純利益					362,496
自己株式の取得					
自己株式の処分					△3,078
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	128,663
平成19年3月31日残高 (千円)	2,143,700	4,843,038	149,245	1,970,000	697,607

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	△1,289,788	8,385,139	-	8,385,139
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△222,954		△222,954
役員賞与		△7,800		△7,800
当期純利益		362,496		362,496
自己株式の取得	△575,891	△575,891		△575,891
自己株式の処分	3,081	3		3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			30,416	30,416
事業年度中の変動額合計 (千円)	△572,810	△444,146	30,416	△413,730
平成19年3月31日残高 (千円)	△1,862,598	7,940,992	30,416	7,971,409

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高 (千円)	2,143,700	4,843,038	149,245	1,970,000	697,607
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△210,960
当期純利益					260,003
自己株式の取得					
自己株式の処分					△6,827
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	42,215
平成20年3月31日残高 (千円)	2,143,700	4,843,038	149,245	1,970,000	739,822

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	△1,862,598	7,940,992	30,416	7,971,409
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△210,960		△210,960
当期純利益		260,003		260,003
自己株式の取得	△245	△245		△245
自己株式の処分	9,806	2,978		2,978
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			43,420	43,420
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,560	51,776	43,420	95,196
平成20年3月31日残高 (千円)	△1,853,037	7,992,768	73,837	8,066,606

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。	(1) 賞与引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(5) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,940,992千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が30,416千円減少しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,800千円減少しております。</p>	—————

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収金」については、当事業年度において総資産の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収金」は22,849千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険返戻金」は293千円であります。</p>

(7) 追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員退職慰労金)</p> <p>平成17年3月末をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>従来、廃止までの要支給額を、役員退職慰労引当金として表示しておりましたが「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会 改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当事業年度から長期未払金として表示しております。</p>	

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
売掛金 9,555千円	売掛金 13,650千円
未収金 326,962	短期借入金 1,340,000
短期借入金 1,315,000	
未払金 57,964	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社との取引は次のとおりであります。	1 関係会社との取引は次のとおりであります。
業務受託手数料 156,000千円	業務受託手数料 212,200千円
受取配当金収入 505,071	受取配当金収入 405,071
業務委託手数料 31,200	業務委託手数料 17,893
支払利息 12,043	支払利息 24,126
2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 165,084千円	給料手当 204,837千円
株式報酬費用 30,416	株式報酬費用 46,388
賞与引当金繰入額 1,100	賞与引当金繰入額 1,174
退職給付費用 524	減価償却費 364
減価償却費 364	
業務委託手数料 31,200	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,330,361	743,161	3,200	2,070,322

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 743,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 161株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による自己株式の交付 3,200株

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,070,322	438	10,900	2,059,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 438株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による自己株式の交付 10,900株